

空白県広報  
9月神戸市、12月茨城

チャイルドライン支援センターでは、現在チャイルドラインの活動拠がない7県（山形、茨城、兵庫、香川、佐賀、熊本、沖縄）の子どもへの広報活動を行っています。9月には神戸市（12万人）へ、12月には茨城県の小中学校（22万人）へ、番号カードを送りました。なお発送作業には、東京海上日動（9月）、東京海上アセットマネジメント（12月）の社員の皆様にボランティアとしてご協力いただきました。また12月19日には「ボランティアサロン」を開催、年末にも関わらずご参加くださった3名の方と発送作業を行いました。2月～3月にかけて熊本、山形への広報を予定しています。



企業の協力によるカード発送作業

ご支援・ご協力  
ありがとうございます

子ども専用のフリーダイヤルをはじめ、チャイルドライン支援センターの活動は、多くの方からのご支援によって成り立っています。ご寄付をいただいたみなさまに、この場を借りて御礼申し上げます。

●2017年9月～12月のご寄付総額 **3,082,882円**

また今後も、フリーダイヤル等の活動継続のため、年間2,000万円のご寄付が必要です。支援会員（個人年会費10,000円／団体年会費50,000円）を随時募集しています。何卒ご支援くださいますようお願いいたします。

※当団体は東京都の認定を受けています。ご寄付いただくと所得税や法人税の優遇を受けることができます。

電話件数  
NTTコミュニケーションズ  
トラヒック調査ツールより



2017年9月～11月		前年同期比	前期比
発信数	131,996件	-25,339件	+2,318件
着信数	52,391件	+2,591件	+544件
着信率	39.7%	+8.0%	-0.3%
平均通話	311秒	-10秒	+12秒
総通話時間	4,519時間	+80時間	+218時間

チャイルドラインから見える貧困下の子どもの状況

2017年4月から10月までの着信70,914件の中で、背景に貧困が関係していると受け手（相談員）が感じたものは251件ありました。全体の傾向と比較すると、貧困が関係している相談では「虐待」「進路・生き方に関すること」「家庭内暴力」に悩む子どもが多い傾向がうかがえます。

主訴 (多いもの10項目)	貧困背景 (n=251)	着信全体 (N=31072)
虐待	18.1%	3.0%
貧困	15.8%	0.1%
心に関すること	9.7%	11.5%
家庭の人間関係	6.6%	5.3%
進路・生き方	6.6%	2.7%
性	5.8%	16.9%
家庭内暴力	4.6%	0.4%
雑談（話し相手）	4.6%	10.6%
学校の人間関係	2.7%	14.4%
いじめ	1.9%	5.2%

(2017年4月1日～10月31日 着信全体(会話成立)N=31072、貧困が背景にある相談 n=251)

編集後記

2017年も各地で災害が相次ぎました。子どものいじめ、自死、虐待や貧困の悲しいニュースも度々目にしました。様々な環境におかれる子どもたちがそれぞれに自尊心をはぐくみ、前を向いて生きていけるようチャイルドラインの活動を続け、子どもたちの育つ環境がより良くなっていくように社会に働きかけていきたいと思えます。2018年が良い年になりますように。

特定非営利活動法人(認定NPO)  
チャイルドライン  
支援センター

ニュースレター  
News Letter

vol. 136



巻頭言



「つながっていたい」  
—子どもたちを「SNSの闇」からどう守るか



「本当につらい方の力になりたい」  
昨年10月、神奈川県座間市で発覚した9人もの人が犠牲となった殺人事件で、容疑者の男はこのような文言をインターネット（ネット）上のSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）に載せて若い女性たちに接触していました。

犠牲となった人たちはそのほとんどが自死念慮者で、SNS上に「死にたい」「消えてしまいたい」と、そのつらさを吐露していました。犠牲者のうち、高校1年の女子（15歳）や高校2年の女子（17歳）をはじめ、3人が18歳未満だったことで、子どもをもつ親や教育関係者には衝撃が広がりました。

容疑者は、「女性たちの中には、本当に死にたいと言っている人はいなかった」「襲った際には抵抗された」と供述しているため、警察は、本当に自殺しようとは思っていなかった女性たちが事件に巻き込まれたものとみています。

座間の事件をはじめ、昨今、人生経験の乏しい子どもや若者が事件に巻き込まれる事例が後を絶ちません。警察庁は、昨年度、LINEやTwitterなどネット上のSNSサイトがきっかけで犯罪の被害者となった18歳未満の子どもは1736人にのぼり、4年連続で最多を更新したと発表しました。

その被害者の9割以上が女性で、年齢別では16歳と17歳が約半数を占めています。最年少はなんと9歳ということですから、SNS利用の低年齢化がいかに進んでいるのかがわかります。被害の内容は、淫行などが最多で662人、児童ポルノが563人、児童買春の425人と続きます。またSNSへのアクセス手段は、約9割がスマートフォン（スマホ）を利用していました。

こうしたリスクを冒してまで見知らぬ誰かと「つながりたい」子どもたち。チャイルドラインへの電話の内容

の多くも、やはり「だれかとつながっていたい」というものです。友だちを増やしたいと願う一方で、学校の狭い人間関係の中で浮いてしまわないように空気を読み続けている子どもたちは、どこか閉塞感を感じてSNSのプライベートなやりとりの中に、こころの居場所を求めているのかもしれません。

前述の警察庁発表の資料でも、被害に遭った子どもたちが加害者に会った理由として「優しかった、相談にのってくれた」「寂しかった」という回答をした子どもたちが少なからずいるのです。

また、座間の事件でも、Twitterで実際に容疑者とやりとりをしたという人たちが現れて、報道各社の取材を受けています。いずれも、「死にたい」という内容をつぶやいて容疑者からの接触を受けた人たちなのですが、「母に子どもの頃から暴力を受けていた」「家に居場所がなかった」などと、一番頼れるはずの家族との関係が壊れていたと語る人もいたようです。

社会環境の変化によって子どもたちのコミュニケーション・ツールは多様化しています。音声通話を使わなくなりつつある現代の子どもたち——。彼ら彼女たちが抱えている孤独感や閉塞感をどのように受け止め、安心・安全を担保していくのか、その方途を探ることが、今、チャイルドラインにとって急務となっています。



チャイルドライン支援センター 代表理事 神 仁



発行日：2018年1月20日  
発行：特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター（認定NPO）  
〒162-0065 東京都新宿区住吉町8-5 曙橋コーポ2階 TEL：03-5312-1886 FAX：03-5312-1887  
URL：http://www.childline.or.jp/ E-mail：info@childline.or.jp



# 15歳から39歳までの死因は「自殺」が最多

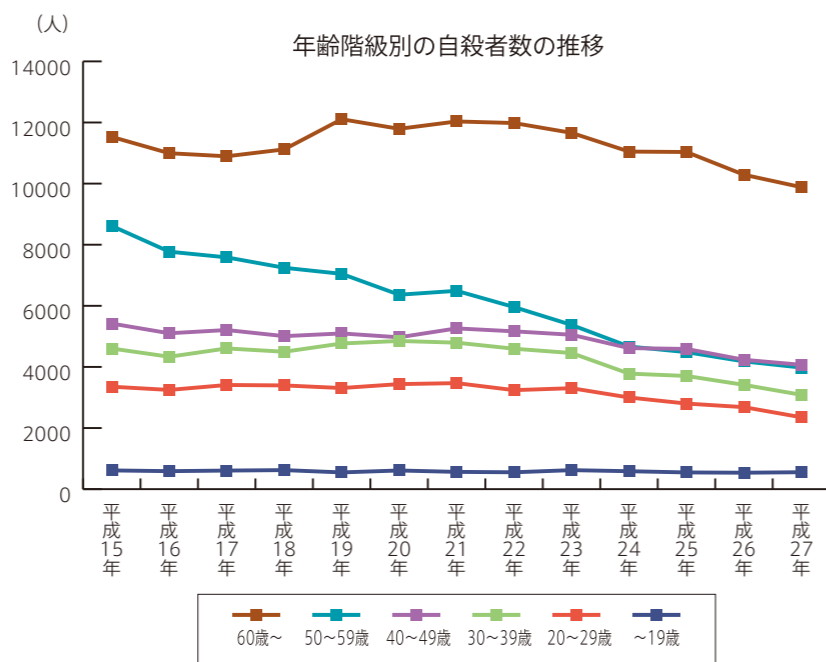
厚生労働省の「平成28年人口動態調査」によると、若者世代の死因として最も多いのは、「自殺」となっています。20代では交通事故など不慮の事故の3倍以上に上ります。また、自殺者数は2003年以降減少傾向にありますが、20歳未満の自殺者数はほぼ横ばいとなっています。

年齢別死因	第1位	第2位	第3位
全体	悪性新生物	心疾患	肺炎
10~14歳	悪性新生物	自殺	不慮の事故
15~19歳	自殺	不慮の事故	悪性新生物
20~24歳	自殺	不慮の事故	悪性新生物
25~29歳	自殺	悪性新生物	不慮の事故
30~34歳	自殺	悪性新生物	不慮の事故
35~39歳	自殺	悪性新生物	心疾患

「平成28年人口動態調査」より

## 「死にたい」「消えてしまいたい」の裏にある気持ち

座間事件の容疑者は「本当に死にたいと言っている人はいなかった、話を聞いてほしいだけだった」と語っています。チャイルドラインには2016年度、自死念慮の相談が425件、自傷行為についての相談が371件寄せられました。話を聴く中で受け手が感じたのは、かけ手の「話を聞いてほしい」「誰かとつながりたい」という気持ちでした。「死にたい」という言葉に込められた、「死んでしまいたいほどつらい、消えてしまいたいほど虚しい」というこころの声に、私たちは耳を傾け、寄り添うことが必要ではないかと感じています。



厚生労働省「平成28年自殺対策白書」より

### ■ 自死(自殺)念慮

動機	計	%
話を聞いてほしい	286	67.3%
答えが欲しい	15	3.5%
誰かとつながりたい	106	24.9%
お試し	7	1.6%
社会資源情報を求める	0	0.0%
実際に動いて欲しい	0	0.0%
チャイルドラインについて	0	0.0%
その他	11	2.6%
計	425	

### ■ 自傷行為

動機	計	%
話を聞いてほしい	261	70.4%
答えが欲しい	20	5.4%
誰かとつながりたい	85	22.9%
お試し	1	0.3%
社会資源情報を求める	0	0.0%
実際に動いて欲しい	0	0.0%
チャイルドラインについて	0	0.0%
その他	4	1.1%
計	371	

「2017チャイルドライン年次報告」より

## 虐待防止対策協議会

毎年、11月の虐待防止月間にあわせて開催される「児童虐待防止対策協議会」に出席しました。厚労省のほか、内閣府、文科省、法務省、警察庁、最高裁の担当官と、福祉・医療・教育分野の関係団体やNPOなど46団体が出席し、高木副大臣からのあいさつのち、各省庁や関係団体からの取り組み状況と、意見交換が行われました。

### 各省庁の取り組み状況 (抜粋)

- 厚労省：死亡事例においては家庭が地域から孤立している場合が4割に相当する。切れ目のない支援のため子育て世代包括支援センターを全国展開していく。
- 文科省：スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーをさらに充実させていく。
- 法務省：子ども的人権110番(電話)は2万3千件。SOSミニレターは1万6千件。
- 警察庁少年課：対応力向上のため、危険度判断のアセスメントツールの利用やベストプラクティスを研修に活用している。

### 出席団体からの意見 (抜粋)

- 刑法の改正によって、性的虐待が性犯罪とみなされるようになったことは大きな一歩。
- 被害者ケアとして、現場のベストプラクティスをどう共有しているか。
- アンケート調査(2万人)によると、大人の6割が虐待を容認している。すでに53か国で法制化されているが、法律による明示的禁止をどう進めていくのか。
- 高校生の妊娠退学について、本人を孤立させ学歴も得られず貧困や虐待にもつながる。国として明確な方針と対応が必要。



## オンライン相談試行

チャットで子どもの相談を受ける「オンライン相談試行」の取り組みでは、夏休み明け周辺の子どもの不安が高まる時期にあわせて9日間のキャンペーンを実施し、その後9月からは月4回の定期的試行を続けています。またこれまでは東京都内のみでチャット相談を実施していましたが、11月下旬には8日連続キャンペーンにあわせて5か所の拠点でも相談を実施しました。

期間	訪問者数	対応件数	平均時間
8月29日~9月6日	2,984人	165件	39分
9月14日~11月17日	2,139人	172件	42分
11月23日~30日	1,345人	210件	38分
初回試行からの累計	13,950人	1,144件	40分

一方、文部科学省でもSNSを利用した相談を導入していくため、夏休み明け周辺にあわせて長野県と滋賀県で試験的に2週間のLINE相談を実施しており、今後さらに取り組みが拡大していくと思われます。また10月に開催された「電話相談学会」では、チャット相談の分科会を持ち、参加した他の相談事業関係者などにチャイルドラインの取り組み状況やシステム環境、対応のポイントなどを紹介しました。子どもたちがより利用しやすい相談環境がより整っていくよう、チャイルドラインとしても蓄積してきた知見を提供していきたいと思っています。

【この事業は競輪の補助を受けて実施しています】

## エリア会議開催報告

日本でチャイルドラインの活動が始まって20年近くが経ちましたが、これまでの活動の中で現場が蓄積してきた、子どもの気持ちを受けとめるための「話の聴き方」を言語化し、あらためて活動に携わるすべてのメンバーの共通のものとするために、チャイルドラインの「ガイドライン」リニューアルを進めています。現場関係者によるプロジェクトチームで骨子を作成し、10月下旬から11月にかけて7か所で実施したエリア会議にて、全国の実施団体との意見交換を行いました。

【この事業は競輪の補助を受けて実施しています】

チャイルドライン  
支援センター

活動報告  
2017.9~2017.12

